

天川村の財政状況

平成 29 年 7 月

参 考 資 料 平成 28 年度 地方財政状況調査（決算統計）
平成 28 年度 財政健全化判断比率等の報告
平成 29 年度 普通交付税算定資料（参考）

用語の意味

◆ 地方自治体の財政の健全化に関する法律

公営企業や第 3 セクターなど地方自治体を構成する要素が複雑化するなか多額の借金を抱えて自治体が破たんしたことを受け、自治体の財政状況が深刻化する前に財政状況を統一的な指標で明らかにすることを目的として平成 21 年 4 月に施行された法律。

実質公債費比率（下記説明）や将来負担比率などの指標が設けられた。

◆ 経常収支比率

毎年ある収入（経常一般財源収入、地方税や普通交付税など）に対し、毎年ある支出（人件費や公債費など）が占める割合。自治体のエンゲル係数ともいわれ財政の硬直化を示す指標であり、値が低いほど新たな施策を実施しやすい状況といえる。

◆ 財政力指数

標準的な地方税収（基準財政収入額）を、行政事務の必要経費（基準財政需要額）で割った数値。地方自治体の財政力（自主財源の割合）を示す指標。

◆ 公債費負担比率

公債費（地方債の元利償還金等）に充当した一般財源の、一般財源総額に占める割合。

公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることで財政構造の弾力性を判断する指標。

◆ 実質公債費比率

公営企業や一部事務組合を含む公債費（交付税算入分を除く）の、標準財政規模（税収入・普通交付税・臨財債の合計、公債費の交付税算入分を除く）に占める割合。

公債費負担比率と同じく、借金返済に充てる金額の割合を示す指標であり、18%以上になると起債を制限される（許可制）。

◆ 標準財政規模

標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標で、標準税収入額等・普通交付税・臨時財政対策債の合計。

一般会計の収支(財政指標)の分析

各指標のうち、この10年間で最も大きな変動がみられるのは「公債費負担比率」の減少です。

H19では一般財源収入のうち25%近く(417,873千円)が公債費に充てられていましたがH28では12%台(269,123千円)まで減少しており、これにあわせ経常収支比率も改善しています。しかしながら、H26~H28にかけて南奈良総合医療センター整備や村営住宅整備、庁舎センター耐震事業等の大型建設事業により地方債発行額が増加しており、現在借入高による試算ではH32の公債費が約350,000千円に増加し、これに伴い公債費負担比率も高くなる見込みであり、次のようなことに留意が必要です。

- ① 地方債発行額は均して300,000千円以下程度に抑制する
- ② 過疎債や辺地債など財政上有利な地方債を借入れる
- ③ 国庫補助金や各種助成金などの採択を受け地方債への依存度を下げる

基準財政需要額は、交付税算定における単位費用の増減などにより13~14億円の間を増減していますが、H29(速報値)ではH27国勢調査(確定値、就業者人口等の減少)の影響を受け対前年比1億円余りの減となっており、次年度以降の動向に注意が必要です。

実質公債費比率は財政健全化法に基づく指標(健全化法施行前は「起債制限比率」)であり、起債に制限を受ける基準の18%と比較すると低い状況ではありますが、公債費の財政上の負担は大きく現在の10%から悪化しないよう注意が必要です。

一般会計の収支(財政指標)の類似団体との比較

各指標ともに類似団体と比較して大きな差はみられませんが、川上村や下北山村など大きなダムのあるところは基準財政収入額(税収のうち固定資産税等)がやや高い状況にあります。

経常収支比率は黒滝村を除いて本村より類似団体の方が低くなっています。これは上記税収の差のほか、本村の公債費が類似団体と比べてやや高いことが要因と考えられます(参考:一般会計の歳出、公債費の類似団体比較)

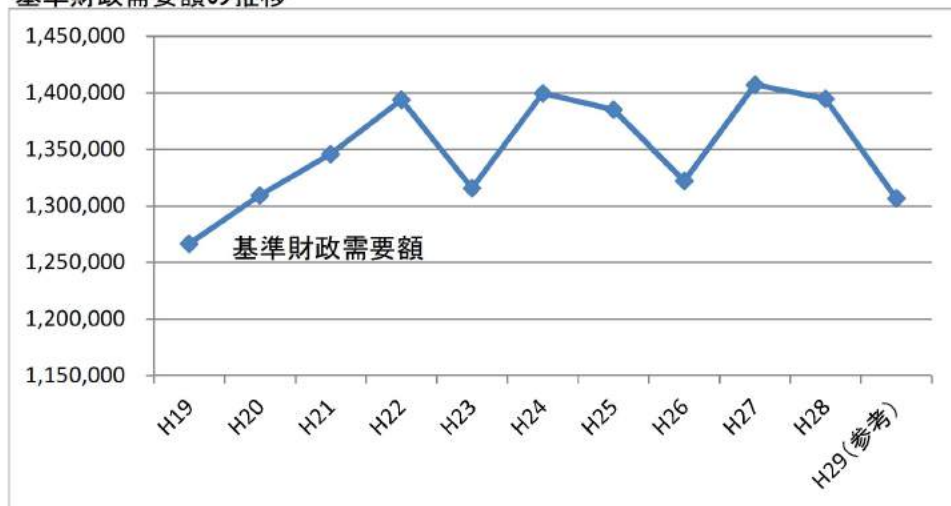
財政力指数は下北山村で20%とやや高いですが、おおむね10%台であり、本村も含め財政構造上、地方交付税に依存している状況といえます。

地方財政状況調査 一般会計の収支(財政指標)

科 目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29(参考)
経常収支比率	95.7	92.1	87.7	84.9	84.8	81.9	82.5	89.6	83.2	89.8	
財政力指数(3ヶ年平均)	0.15	0.15	0.14	0.13	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.13	
財政力指数(単年)	0.15	0.14	0.13	0.12	0.13	0.12	0.12	0.12	0.12	0.15	
公債費負担比率	24.6	23.6	21.5	18.3	15.2	12.2	13.4	13.6	12.0	12.3	
実質公債費比率(単年)	***	***	***	***	10.2	9.1	8.7	9.4	10.6	10.0	
実質公債費比率(3ヶ年)	***	***	***	***	11.9	10.4	9.3	9.0	9.6	10.0	
標準財政規模	1,317,798	1,422,697	1,491,403	1,551,192	1,439,086	1,520,481	1,506,706	1,436,871	1,520,977	1,496,690	
基準財政需要額	1,266,733	1,309,571	1,345,727	1,393,910	1,315,824	1,399,701	1,385,396	1,322,153	1,407,260	1,394,765	1,306,911
基準財政収入額	189,757	180,163	168,350	163,056	171,536	164,384	159,337	157,348	161,857	211,339	129,203

↑ 速報値

基準財政需要額の推移



類似団体の状況(H27年度)

科 目	黒滝村	川上村	下北山村	東吉野村
経常収支比率	95.7	73.4	79.9	85.6
財政力指数(3ヶ年)	0.10	0.13	0.20	0.12
標準財政規模	845,175	1,668,881	1,132,556	1,507,834
基準財政需要額	786,787	1,519,840	1,017,889	1,398,256
基準財政収入額	78,670	272,172	200,651	159,369

一般会計の収支の分析

歳入・歳出の合計は各年度の増減はあるものの、ほぼ横ばい（やや増加傾向）で推移しています。

H19～20 頃は、H10 頃の入村口整備事業等による公債費の償還がピークであるなか、2 度の合併協議が不成立となり、国の方針による交付税の削減などにより極めて厳しい財政状況であり、歳入・歳出とも抑制されていましたが、その後、普通交付税が緩やかに回復するなか歳入・歳出ともやや増加傾向にあります。H24 に大きく増加しているのは、平成 23 年紀伊半島大水害にかかる災害復旧関連予算の影響であり歳入でも特別交付税が大きく伸びています。

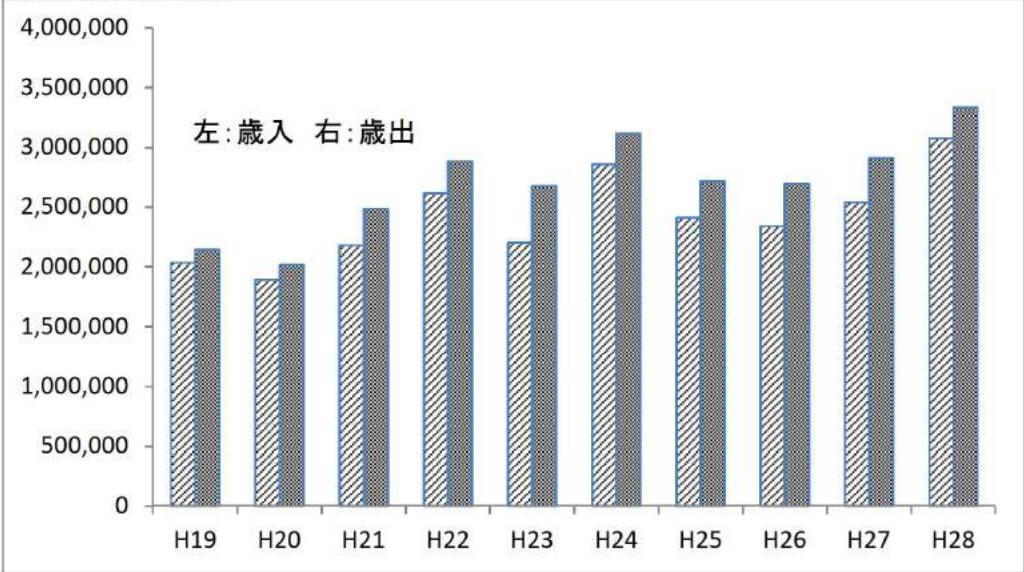
実質単年度収支（形式収支から歳入では前年度繰越金、歳出では財政調整基金積立額を除いた本質的な収支）の動向は H20 まではマイナスでしたが、その後はプラスに転じています。

一般会計の収支の類似団体との比較

地方財政状況調査 一般会計の収支

科 目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入合計	2,145,207	2,016,676	2,485,189	2,885,287	2,679,671	3,117,291	2,718,663	2,697,134	2,911,680	3,337,777
歳出合計	2,036,336	1,892,816	2,181,033	2,615,985	2,202,458	2,858,175	2,410,975	2,340,203	2,538,264	3,075,722
形式収支	108,871	123,860	304,156	269,302	477,213	259,116	307,688	356,931	373,416	262,055
実質単年度収支	▲ 25,281	▲ 13,027	151,575	209,913	216,585	101,660	196,799	78,777	209,553	118,837

歳入・歳出の推移



類似団体の状況(H27年度)

科 目	黒滝村	川上村	下北山村	東吉野村
歳入合計	1,739,956	3,205,811	1,939,290	3,500,496
歳出合計	1,613,331	2,885,633	1,871,045	2,530,337
実質単年度収支	11,399	-25,190	251,890	135,567

一般会計の歳入の分析

歳入総額は、この 10 年をみると増加しています。

H22～23 にかけては、もともと歳出抑制していた状態から H22 に「住民生活に光を注ぐ交付金」が創設され、火葬場整備やバス、収集車の整備等の懸案課題を実施したことにより国庫支出金が増加しています。

H24 に増加した要因は紀伊半島大水害による特別交付税の増が主なものであり、H27～28 にかけては南奈良総合医療センターや公営住宅、庁舎センター耐震事業などによる地方債の増が主な要因です。

一般会計の歳入の類似団体との比較

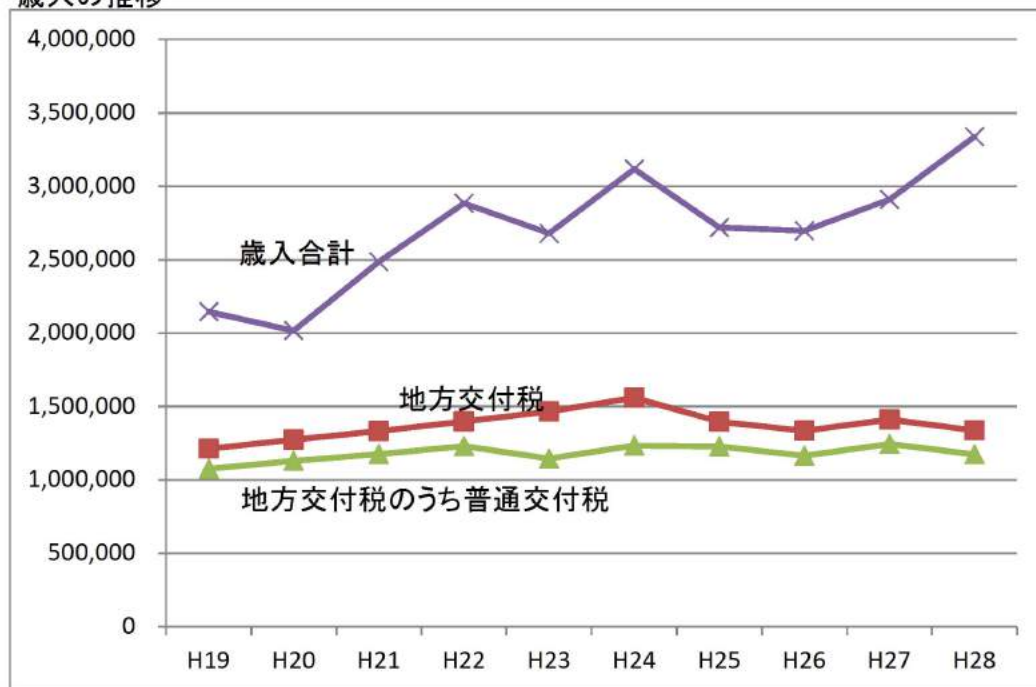
歳入の総額は、大型建設事業等の有無により年度間で大きく変動することから単年度では一概に比較できませんが、類似団体と比べておおむね同水準であると思われます。

内訳でみると、川上村や下北山村は地方税収（固定資産税）が高く財政基盤は本村より安定しているといえます。

地方財政状況調査 一般会計の歳入

科 目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入合計	2,145,207	2,016,676	2,485,189	2,885,287	2,679,671	3,117,291	2,718,663	2,697,134	2,911,680	3,337,777
内、地方税	189,146	185,129	174,256	180,039	179,335	174,751	179,663	172,347	172,483	175,900
内、地方交付税	1,212,438	1,274,736	1,333,605	1,398,129	1,464,994	1,559,301	1,395,892	1,333,715	1,410,650	1,337,538
内、普通地方交付税	1,074,964	1,128,834	1,176,167	1,229,887	1,144,288	1,235,217	1,227,332	1,164,805	1,245,407	1,174,241
内、国庫支出金	72,494	47,219	342,721	390,214	272,823	299,715	280,991	243,994	199,502	241,820
内、県支出金	129,714	109,675	145,238	209,395	141,044	93,034	117,101	112,143	110,971	139,573
内、地方債	152,906	108,417	167,646	181,837	188,500	205,300	236,800	347,400	426,300	755,300

歳入の推移



類似団体の状況(H27年度)

科 目	黒滝村	川上村	下北山村	東吉野村
歳入合計	1,739,956	3,205,811	1,939,290	3,500,496
内、地方税	66,283	416,597	255,643	140,264
内、地方交付税	900,396	1,455,458	940,857	1,479,312
内、国庫支出金	352,564	248,627	99,756	369,598
内、県支出金	40,533	135,588	72,906	112,781
内、地方債	244,000	442,800	270,800	411,100

地方交付税、臨時財政対策債の状況の分析

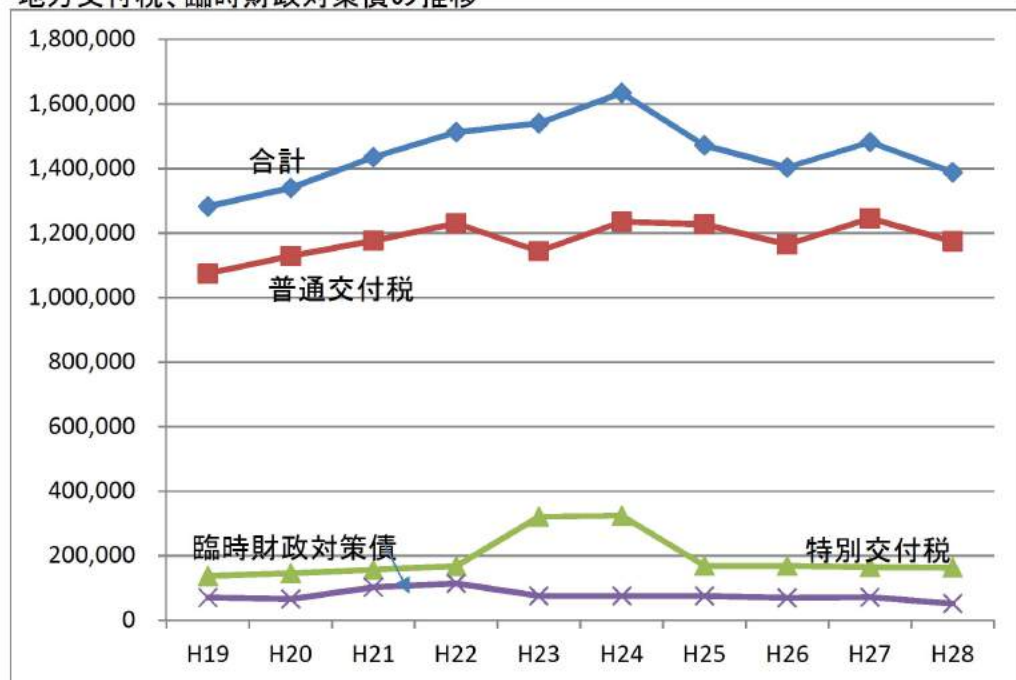
普通交付税は H23 と H28 で減少していますが、これはそれぞれ前年に行われた国勢調査による人口等の減によるもので、その後補正等により回復もみられ全体として横ばいの状況です。

特別交付税は紀伊半島大水害にかかる災害復旧関連分として H24～25 にかけて例年の 2 倍以上交付されていますが、その 2 ヶ年を除くと 1.5 億円前後で推移しています。

地方交付税、臨時財政対策債

科 目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
普通交付税	1,074,964	1,128,834	1,176,167	1,229,887	1,144,288	1,235,217	1,227,332	1,164,805	1,245,407	1,174,241
(対前年)	***	53,870	47,333	53,720	-85,599	90,929	-7,885	-62,527	80,602	-71,166
臨時財政対策債	70,300	65,900	102,200	114,400	76,100	75,300	76,100	70,100	71,800	51,600
(対前年)	***	-4,400	36,300	12,200	-38,300	-800	800	-6,000	1,700	-20,200
特別交付税	137,474	145,902	157,438	168,242	320,706	324,084	168,560	168,910	165,243	163,297
(対前年)	***	8,428	11,536	10,804	152,464	3,378	-155,524	350	-3,667	-1,946
合 計	1,282,738	1,340,636	1,435,805	1,512,529	1,541,094	1,634,601	1,471,992	1,403,815	1,482,450	1,389,138
(対前年)	***	57,898	95,169	76,724	28,565	93,507	-162,609	-68,177	78,635	-93,312

地方交付税、臨時財政対策債の推移



一般会計の歳出の分析

歳出合計は、この 10 年をみるとやや増加傾向で推移しています。

H28 が突出しているのは庁舎センター耐震事業や公営住宅整備など普通建設事業費の増によるもので、この内訳には H27 繰越事業も含まれます。

内訳として、人件費及び職員給は H26 まで減少しており、H27 以降はやや増加傾向となっています。

物件費は増加傾向にありますが、これは電算・設備関係委託料の増が主な内容で、H29 については庁舎センター耐震事業に伴う一時的な委託料等の増が影響しています。

普通建設事業は全体的に増加傾向にあり、H26～28 は大型事業の集中により顕著に増加がみられます。

公債費は H21（438,238 千円）をピークに H27（256,899 千円）まで 1.8 億円あまり大きく減少しており、H28 からやや増加に転じており、H28 年度末借入高による試算では、今後 H32 の公債費は 350,000 千円に増加する見込みです。

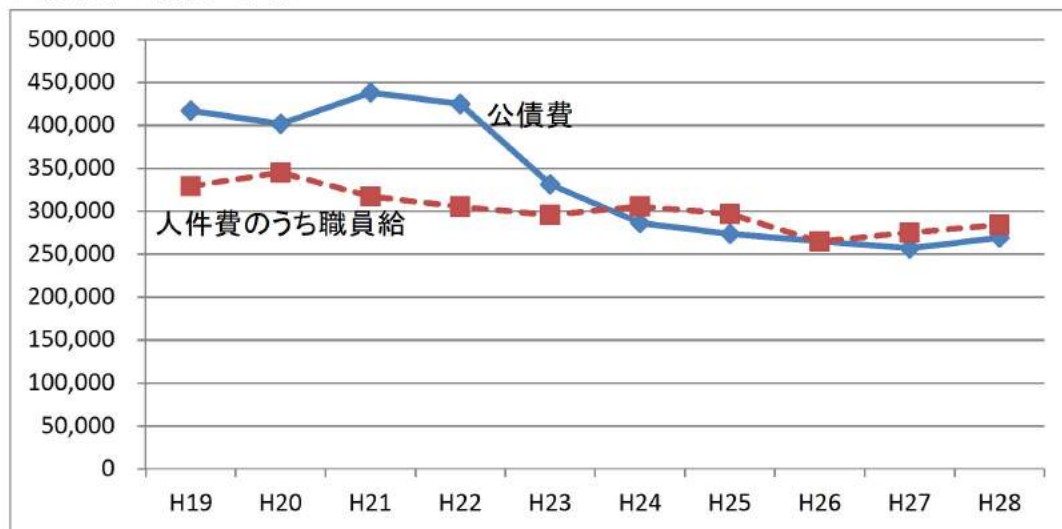
一般会計の歳出の類似団体との比較

類似団体との比較では、公債費が川上村や東吉野村と比べて約 1.5 倍と大きくなっていますが、おおむね類似団体と同水準であるといえます。

地方財政状況調査 一般会計の歳出

科 目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳出合計	2,036,336	2,016,676	2,181,033	2,615,985	2,202,458	2,858,175	2,410,975	2,340,203	2,538,264	3,075,722
内、人件費	483,904	502,588	461,460	455,504	452,292	476,753	467,641	444,089	457,782	459,840
人件費の内、職員給	329,073	345,050	317,393	305,197	295,555	305,638	296,639	264,740	275,198	283,988
人件費の内、臨時職員給	17,310	35,377	32,358	32,726	21,794	26,251	29,955	***	***	***
内、物件費	310,192	271,007	275,752	248,270	364,796	322,234	358,617	367,636	393,112	459,155
内、扶助費	67,360	69,726	76,034	94,838	106,784	91,650	96,803	104,166	106,345	111,393
内、補助費	231,888	242,832	239,778	223,162	214,800	264,948	273,517	321,266	440,217	356,824
内、普通建設事業費	258,017	138,092	417,422	596,192	364,734	402,972	370,617	410,636	346,623	919,703
内、公債費	417,039	401,873	438,238	424,910	331,391	286,156	273,617	264,948	256,899	269,123
内、積立金	8,846	1,609	2,063	286,173	1,267	345,157	153,289	33,027	221,057	207,612
内、繰出金	218,229	241,413	240,805	268,220	288,102	263,911	259,417	284,399	284,684	270,612

人件費、公債費の推移



類似団体の状況 (H27年度)

科 目	黒滝村	川上村	下北山村	東吉野村
歳出合計	1,613,331	2,885,633	1,871,045	2,530,337
内、人件費	313,581	485,792	323,093	461,631
内、物件費	301,235	553,240	258,529	451,598
内、扶助費	44,937	72,389	38,023	91,902
内、補助費	274,831	575,658	338,514	460,182
内、普通建設事業費	151,573	487,087	248,848	425,778
内、公債費	122,702	185,625	184,498	183,927
内、積立金	2,465	305,850	270,568	7,652
内、繰出金	125,912	231,642	195,244	277,963

公営企業等への繰出金等の分析

公営企業等への繰出金等については、ここ 10 年ではやや増加傾向にあります。

内訳別にみると、簡易水道事業については H21 から中央簡易水道事業整備にかかる公債費（過疎債と簡水債の償還）繰出の増により繰出金が増加しています。過疎債の償還は H30 に終了しますが、簡水債は毎年約 20,000 千円の償還があと 20 年近く続くため継続的な繰出が必要となります。また、中央簡水に関しては H29 に基金を全て取り崩す見込みであり、今後は赤字補てん繰出しを行うこととなります。

下水道事業に関しては、公債費繰出と赤字補てん繰出しが主なもので、繰出金はほぼ横ばいで推移しています。

国保事業勘定は、基盤安定交付金等の法定繰出が主なもので繰出金はほぼ横ばいで推移しています。

国保直診勘定は、赤字補てん繰出が主なもので H22 までは横ばいで推移していましたが、H23 以降減少傾向にあります。

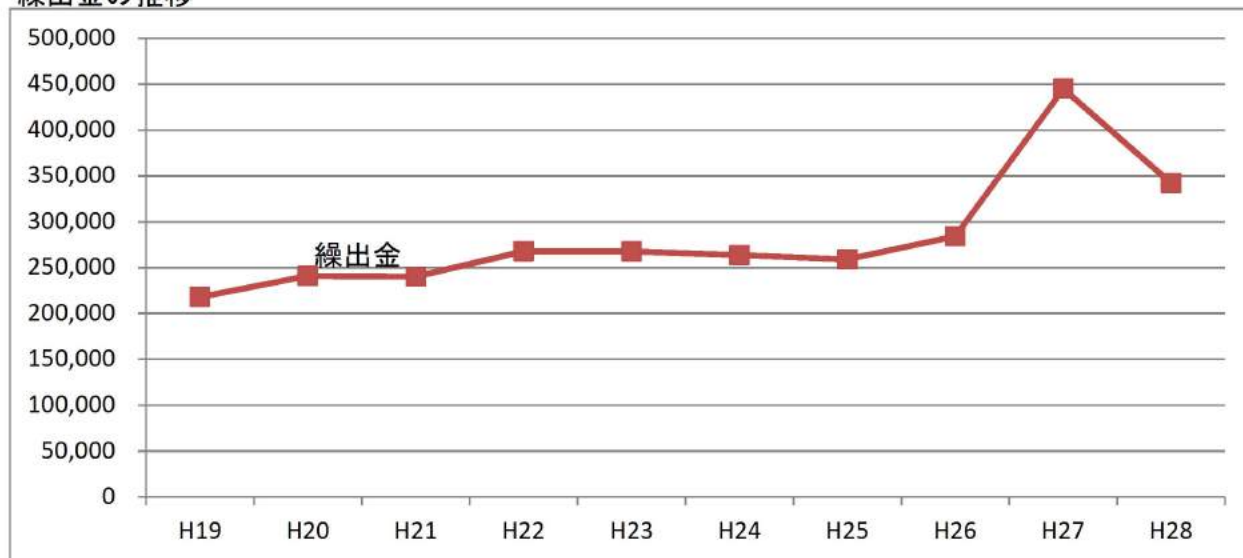
後期高齢者医療、介護保険にかかる繰出金についても、年度間差はあるもののほぼ横ばいで推移しています。

また、H27～28 にかけては南奈良総合医療センター等の整備に伴い、病院事業にかかる繰出金が増となっています。

地方財政状況調査 公営企業等への繰出金

科 目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
繰出金合計(法適合む)	217,867	240,778	240,294	267,869	267,864	263,672	259,158	284,076	444,956	342,078
簡易水道事業	3,612	9,984	18,893	32,664	32,037	43,680	48,201	69,230	84,307	69,990
下水道事業	72,900	80,659	82,072	92,336	91,863	84,520	81,004	73,298	73,030	72,270
国保事業勘定	32,579	19,397	19,206	21,600	20,517	22,784	21,116	22,805	25,767	22,988
国保直診勘定	36,884	40,000	37,000	40,023	25,424	14,174	12,600	13,400	3,000	8,506
後期高齢者医療	***	40,230	42,747	38,038	49,549	46,182	43,302	46,031	42,686	46,164
介護保険事業	43,246	46,356	40,376	43,208	48,474	52,332	52,935	59,312	55,570	50,369
老人保健医療事業	28,646	4,152	***	***	***	***	***	***	***	***
病院事業(法適)	***	***	***	***	***	***	***	***	160,596	71,791

繰出金の推移



基金の状況の分析

基金の年度末残高は、ここ 10 年で顕著に増加しています。

財政調整基金の増が主なもので、余剰金の定期的な積立により顕著な増がみられます。

特定目的基金は、近年では山癒の里基金が毎年積立を行っている一方、ふるさと創生基金やコミュニティ基金の毎年の取り崩しにより、全体として H25 以降やや減少傾向となっています。

定額運用基金は、土地開発基金と奨学基金が主なもので横ばいで推移しています。

基金の状況の類似団体との比較

基金残高は、市町村ごとのさまざまな事情により単に人口規模だけで比較できるものではありませんが、大きなダムや特定財源のある川上村や下北山村、また十津川村などは 40～80 億円あまりの基金を持っており財政基盤は安定しているといえます。

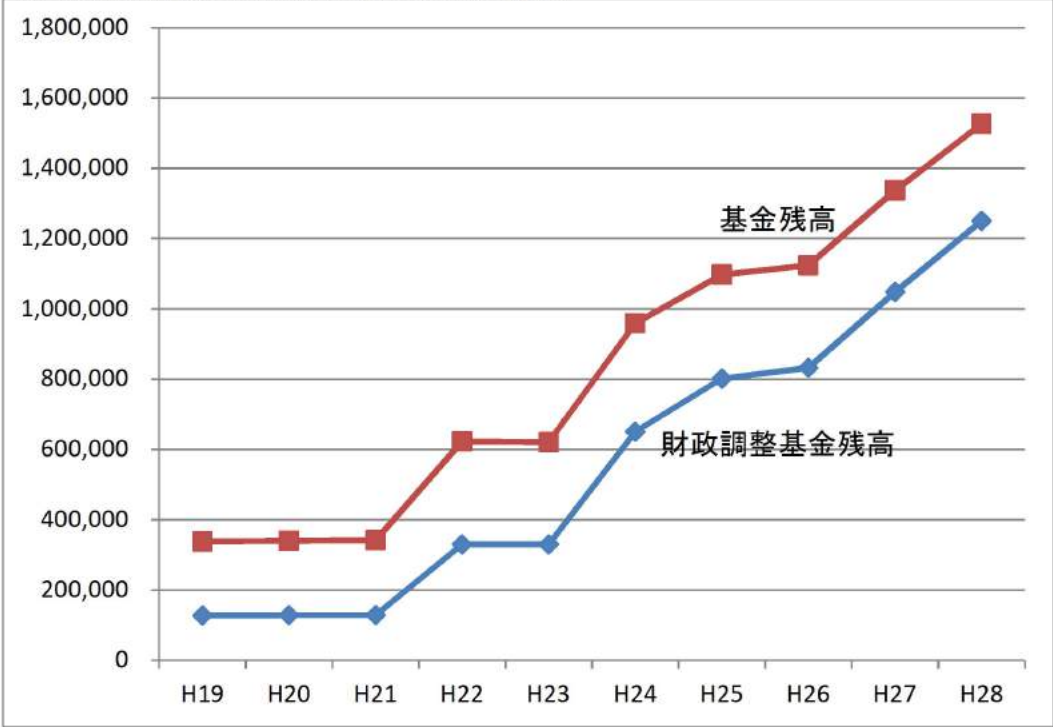
一方で、H27 末で黒滝村や東吉野村と比べると、基金残高は本村の方が高い水準にあるといえます。

H18 に断行した行政改革により、H19～20 頃の危機的な状況は脱したものの、本村の財政力や公債費負担比率などに鑑みても現在の基金残高水準は決して十分なものとはいえず、さらなる上積みが必要であると考えます。

地方財政状況調査 基金の状況

科 目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
基金年度末残高	338,329	339,938	342,000	622,823	621,090	959,247	1,097,631	1,123,658	1,336,525	1,526,307
財政調整基金	127,642	128,275	129,016	329,757	330,031	650,774	801,485	832,940	1,048,736	1,250,579
減債基金	33,178	33,181	33,549	34,274	34,780	34,859	34,935	35,013	35,092	35,471
その他特定目的基金	177,509	178,482	179,435	258,792	256,279	273,614	261,211	255,705	252,697	240,257
定額運用基金	159,336	159,971	160,482	160,833	181,071	181,310	181,569	181,892	182,216	182,541

基金残高(定額運用を除く全ての基金)の推移



類似団体の状況(H27年度)

科 目	黒滝村	川上村	下北山村	東吉野村
基金年度末残高	1,046,424	6,516,250	2,410,759	1,043,657
財政調整基金	710,129	1,962,196	1,663,356	617,322
減債基金	1,220	170,530	62,385	243,242
その他特定目的基金	335,075	4,383,524	685,018	183,093

地方債残高の状況の分析

地方債現在高は H25 までは減少しており、H26 以降増加に転じています。

内訳でみると、全体の約 50%を占める過疎対策事業債の残高が増加しており、これにあわせるように全体額が推移しています。過疎対策事業債は、一般的な事業では償還期間 12 年、据置期間 3 年の条件で借入れを行うため、借入年度から 3 年間は公債費（歳出）や公債費負担比率には影響を及ぼさないため計画的な借入が必要となります。

辺地対策事業債は、本村における辺地数の減に伴い借入残高は減少しています。

臨時財政対策債は、償還期間が 20 年とやや長く、毎年借入を行っているため残高は増加しています。

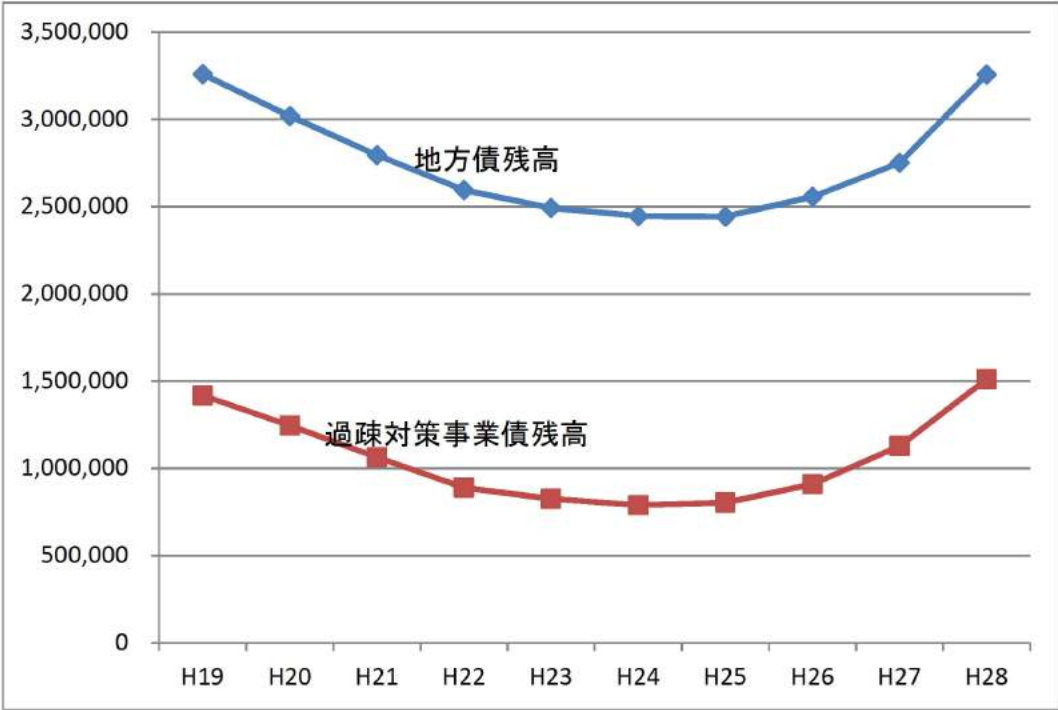
地方債残高の状況の類似団体との比較

地方債残高は、川上村や下北山村、東吉野村と比べ 1.5～1.8 倍と高い水準となっています。

地方財政状況調査 地方債の状況

科 目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方債残高	3,258,423	3,017,921	2,795,349	2,595,415	2,491,680	2,446,701	2,443,457	2,555,707	2,751,173	3,257,317
内、過疎対策事業債	1,417,008	1,245,300	1,064,053	889,615	825,015	789,547	803,117	909,310	1,128,803	1,511,985
内、辺地対策事業債	191,403	167,375	143,873	110,741	83,524	79,374	72,076	61,921	55,869	51,273
内、臨時財政対策債	635,100	671,269	738,897	814,334	847,378	875,491	903,010	923,403	940,410	942,342

地方債残高の推移



類似団体の状況(H27年度)

科 目	黒滝村	川上村	下北山村	東吉野村
地方債現在高	1,090,075	2,281,539	1,787,037	2,059,262